

三田市財政収支見通し

(令和8年度～令和17年度)

令和8年10月策定

目次

※本資料各ページに掲載する数値は、表示単位未滿を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

- 1 作成趣旨
- 2 策定のポイント
- 3 前提条件
- 4 財政収支シミュレーション＜従来ベース版＞
- 5 財政収支見通しに反映する物価等上昇の考え方
- 6 歳入シミュレーション
- 7 歳出シミュレーション
- 8 財政収支シミュレーション＜物価等上昇反映版＞
- 9 基金残高と債務残高
- 10 財政指標 ～実質公債費比率、将来負担比率の見通し～
- 11 財政ロードマップ効果見込額の取扱い
- 12 課題と今後の取組方針

1.作成趣旨

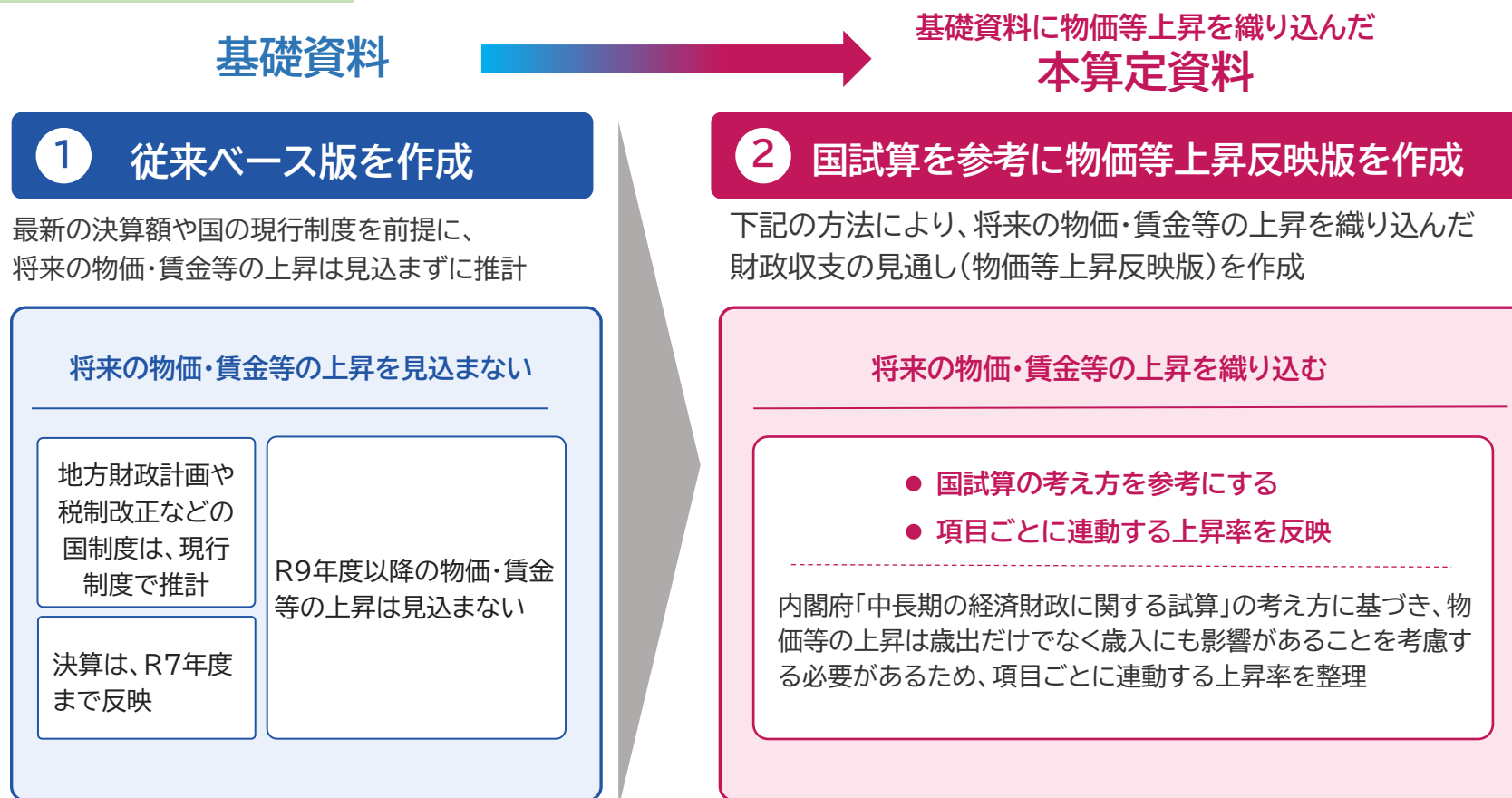
- 財政収支見通しは、現在の財政状況や現時点で見込み得る人口推移、大規模投資などを踏まえ、現在行っている行政サービスを特段見直さずに継続することを前提として、将来の収入と支出を推計したものであり、将来にわたって安定的な財政運営を行うための基礎資料として作成するものである。
- このたび作成する財政収支見通しは、前回公表(R7.2月)以降、物価・賃金・金利の上昇など、社会経済情勢に変化が生じていることに加え、本市においても新病院の概算整備費の増加をはじめ、財政収支見通しの前提となる条件が変化していることから、更新を行うものである。
- 今回は、前回公表以降に確定した決算状況や方針決定した施策的事業を追加するとともに、将来の物価・賃金・金利などの予測値を反映することで、より社会経済情勢の実感に近い財政収支を見込むこととした。
- また、「三田市未来への財政ロードマップ(R7.12月策定)」に掲げる財政効果見込額を今回の見通しに反映し、取組を実行した場合の財政収支を示すことで、計画の妥当性を確認することとした。

2. 策定のポイント

(1) 策定のポイント

- 今回の財政収支見通しでは、これまでの算定方法による従来ベース版を一旦作成し、それを基礎として将来の物価・賃金等の上昇の影響を反映した「物価等上昇反映版(＝本算定資料)」を作成する。
- 物価等上昇反映の考え方については、国試算(内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R8.7月)」)を参考に、一定のルールに基づき試算する。

(2) 作成イメージ



(参考)前回と今回の前提条件比較

(R7.2月公表) (R8.10月公表)

考え方	No.	前提条件	前回(R7.2月)	今回(R8.10月)
変更なし	1	会計の範囲	普通会計(一般会計+墓地特会)	普通会計(一般会計+墓地特会)
	2	財源	一般財源ベース	一般財源ベース
	3	収支不足への対応	財政調整基金・減債基金は 取り崩さない	財政調整基金・減債基金は 取り崩さない
	4	算定期間	10年間(R7~R16)	10年間(R8~R17)
	5	施策的事業	方針未決定の事業は計上しない	方針未決定の事業は計上しない <u>※ふるさと納税寄附金など、 一部、前回から見直しあり</u>
変更あり	6	人口推計	三田市こども計画の人口推計 (三田市独自推計) [R7.3月公表]	第5次三田市総合計画後期基本計画の人口推計 (社人研人口) [R8.12月議会上程予定]
	7	将来の金利	算定時点の利率を横伸ばし	算定時点の利率を起点に金利上昇率を反映
	8	将来の 経済成長	見込まない(横ばい)	名目GDP成長率を反映
	9	将来の 物価・賃金等上昇	見込まない(横ばい)	消費者物価上昇率や賃金上昇率を反映
NEW	10	財政指標	算定せず	予測値を試算(実質公債費比率、将来負担比率)

3. 前提条件

(1)前提条件

- 期間は、R8年度(2026年度)～R17年度(2035年度)までの10年間。
- 普通会計の一般財源ベースで作成。
※一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税・交付金など使途が特定されていない歳入の総称。財政収支見通しは、国県支出金などの特定財源を除き、実質的な負担が必要な歳出規模を見込むことが目的であることから、基金繰入金及び前年度繰越金を加えた「一般財源等」をベースに算定。
- 地方交付税などの地方財政措置は、地方財政計画や税制改正など現行制度を反映。
- 費目ごとにR7年度決算、R8年度決算見込みを反映。
また、R9年度以降は、現行サービス水準の維持を基本に個別事情等を踏まえて増減要因を考慮。
- 人口基礎は、第5次三田市総合計画後期基本計画(R9～R13)(R8.12月議会上程予定)の推計人口。
※R14～17年度の人口は、同計画の推計データを基に、本見通しの算定年度に応じて設定。
- 基金のうち、特定目的基金は設置趣旨に基づいた積立及び取り崩しを見込む。
- 財政調整基金は実質収支が黒字の場合のみ積立を反映。なお、収支不足に対する財政調整基金での補てんは見込まない。

3. 前提条件

(2)投資的経費等に関する条件設定

- 投資的経費は、各事業に想定される国県支出金や地方債など他の充当財源を差し引いて一般財源額を算出。
- 債務(地方債)残高は、既発債に加え新規の投資的事業実施による発行及び償還を反映。
- 今回見通しに計上している主な大規模投資事業は以下のとおり。

<主な大規模投資事業> ※R8年度以降の事業費

- 前回公表時に見込んだ事業について、その後の状況を踏まえて精査・更新。
- ① 新ごみ処理施設整備事業 事業費198億円（一般財源199億円 うち市負担116億円）
- ② 三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業 事業費43億円（一般財源28億円 うち市負担23億円）
- ③ 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業 事業費94億円（一般財源84億円 うち市負担47億円）
- ④ 新病院整備事業 事業費572億円（一般財源517億円 うち市負担254億円）
R8.4月公表 基本設計策定時点の整備費用(用地取得にかかる費用及び神戸市からの支援額は含まない)。なお、利息は算定時点の利率を反映。
- ⑤ 小中学校の再編・改修等工事費
R8.8月に公表した方針のとおり再編対象校を再編し、本見通し対象期間内に最短で統合する想定で再編後の改修等の経費を計上。
学校再編対象以外の小学校は、築40年経過までに中規模改修工事を実施する想定で経費を計上。
- ⑥ 三田市公共施設個別施設計画で想定している公共施設等の更新・改修費用 ※ただし、⑤の小学校を除く。
計画策定時点(R2年度)から現時点(R8年度)までの物価高騰影響額を反映。

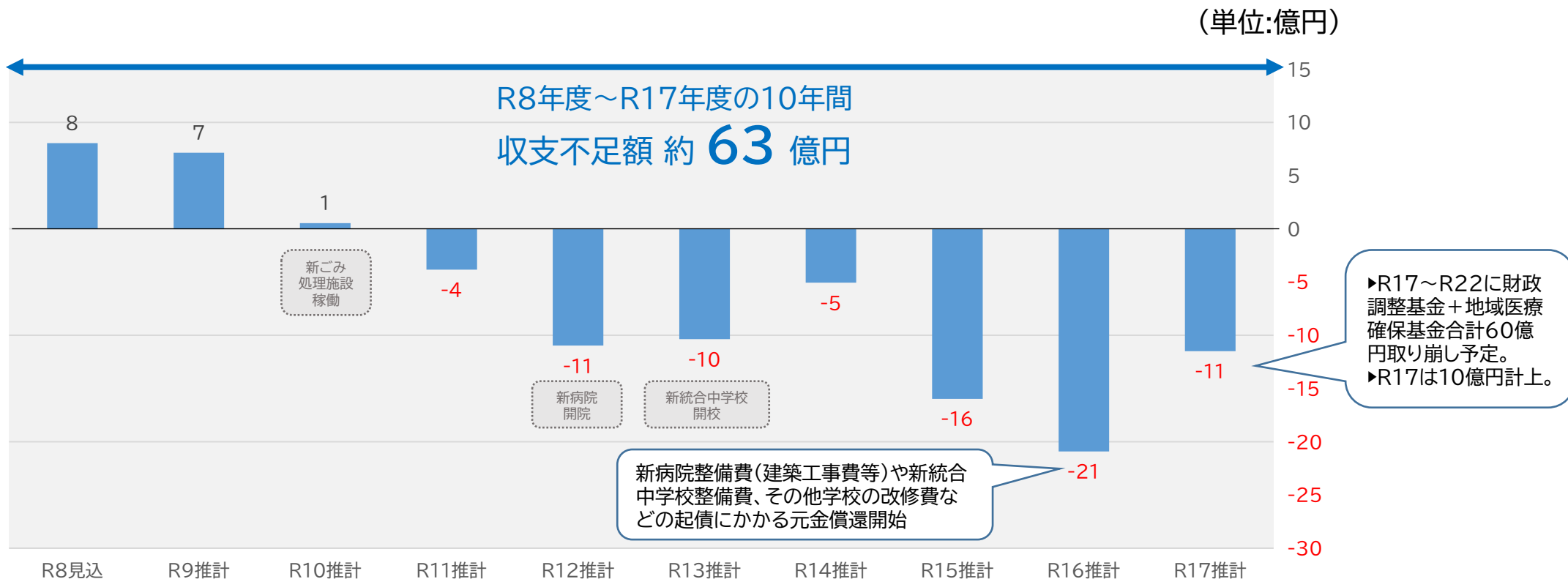
- ※ 市負担は、一般財源から普通交付税措置額を除いた額である。
- ※ 財政ロードマップに基づき、学校再編に伴う校舎の解体工事費は今回見通しに計上しない。
- ※ 現時点で方針や計画等が未確定であり、概算経費が見込めないものは今回算定に含んでいない。

4. 財政収支シミュレーション＜従来ベース版＞

(1)シミュレーション結果

R8年度からR17年度までの10年間の収支不足額は総額で約63億円。

● R8年度からR17年度までの収支差の推移



分析

- R10年度まで黒字を確保しているものの、新ごみ処理施設整備事業等に伴う投資的経費の増加などにより実質収支額が大きく減少する。それにより、R11年度の単年度収支が収支不足に転じる。
- R11年度以降は、人口減少等による市税収入の減少に加え、投資的経費及びそれに伴う公債費の増加、さらには後年度における他会計支出金(市民病院事業会計)の増加などにより、赤字が続く見込みである。

4. 財政収支シミュレーション＜従来ベース版＞

(2)総括表

(単位：百万円)

			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
			令和7年度 実績	令和8年度 見込	令和9年度 推計	令和10年度 推計	令和11年度 推計	令和12年度 推計	令和13年度 推計	令和14年度 推計	令和15年度 推計	令和16年度 推計	令和17年度 推計
歳入	市税	①	18,471	18,949	18,754	18,672	18,566	18,359	18,226	18,101	17,942	17,809	17,676
	譲与税・交付金	②	4,369	4,698	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
	地方交付税・臨時財政対策債	③	4,654	4,271	4,333	4,470	4,653	4,876	4,649	5,429	5,547	5,692	5,809
	その他収入(基金繰入金等)	④	2,523	3,328	3,048	3,787	2,046	1,750	1,939	1,493	1,500	1,494	2,522
	歳入合計(①～④計)	A	30,017	31,245	30,832	31,625	29,961	29,681	29,510	29,719	29,686	29,690	30,704
歳出	人件費	⑤	8,328	8,658	8,649	8,607	8,444	8,402	8,255	8,146	7,959	7,826	7,648
	扶助費	⑥	2,926	2,953	2,918	2,884	2,850	2,816	2,783	2,761	2,739	2,718	2,697
	公債費	⑦	3,115	3,025	3,136	3,932	3,646	3,789	4,013	4,395	4,547	4,663	4,691
	その他行政経費	⑧	8,680	8,941	8,482	8,651	8,179	8,120	8,488	8,114	7,945	8,000	7,941
	他会計支出金	⑨	5,216	5,992	5,363	5,500	5,886	6,497	5,967	6,084	6,984	7,360	7,816
	投資的経費	⑩	790	871	1,569	1,999	1,339	1,154	1,040	726	1,108	1,214	1,060
	歳出合計(⑤～⑩計)	B	29,054	30,439	30,116	31,572	30,344	30,778	30,546	30,225	31,283	31,781	31,853
歳入歳出差引額 (A-B)		C	962	806	716	53	-383	-1,096	-1,036	-506	-1,597	-2,091	-1,149
			-6,285										

従来ベース版を基礎資料として、国試算を参考に将来の物価・賃金等の上昇を織り込み、
「物価等上昇反映版」を作成

5.財政収支見通しに反映する物価等上昇の考え方

(1)物価等上昇反映の考え方

- 近年、物価・賃金・金利の上昇や不透明な国際情勢など、社会経済情勢に目まぐるしい変化が生じており、今後も物価・賃金等の更なる上昇が見込まれている。
こうした将来の変動リスクを織り込んだ財政収支を把握する必要があることから、物価等上昇反映版を作成する。
- 将来の物価等上昇を反映した財政状況を見通すためには、物価や賃金の上昇だけでなく、それらの背景となる経済成長や所得の動きなども併せて考える必要がある。
- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R8.7月)」の考え方に基づき、3つのケースからどのケースを採用するかを検討する。

(2)国試算から採用する成長ケース

採用

成長戦略実現ケース①

成長戦略による
官民投資等の効果が十分に発現

【対前年度伸び率】
(R17年度)

名目 GDP成長率	賃金 上昇率	名目 長期金利
3.3%	3.3%	3.7%

成長戦略実現ケース②

成長戦略により一定の効果を見込む

名目 GDP成長率	賃金 上昇率	名目 長期金利
3.0%	3.1%	3.4%

現状投影ケース

成長戦略による
官民投資等の効果は過去トレンド程度

名目 GDP成長率	賃金 上昇率	名目 長期金利
2.0%	2.2%	2.5%

【政策効果の発現】 強く見込む

過去トレンド程度

- 過去のトレンドを単純に延長せず、国の政策による成長効果は一定程度見込む。一方、過度な成長は前提としない「成長戦略実現ケース②」を採用。

(3)「物価等上昇反映版」に反映する計数・連動する項目

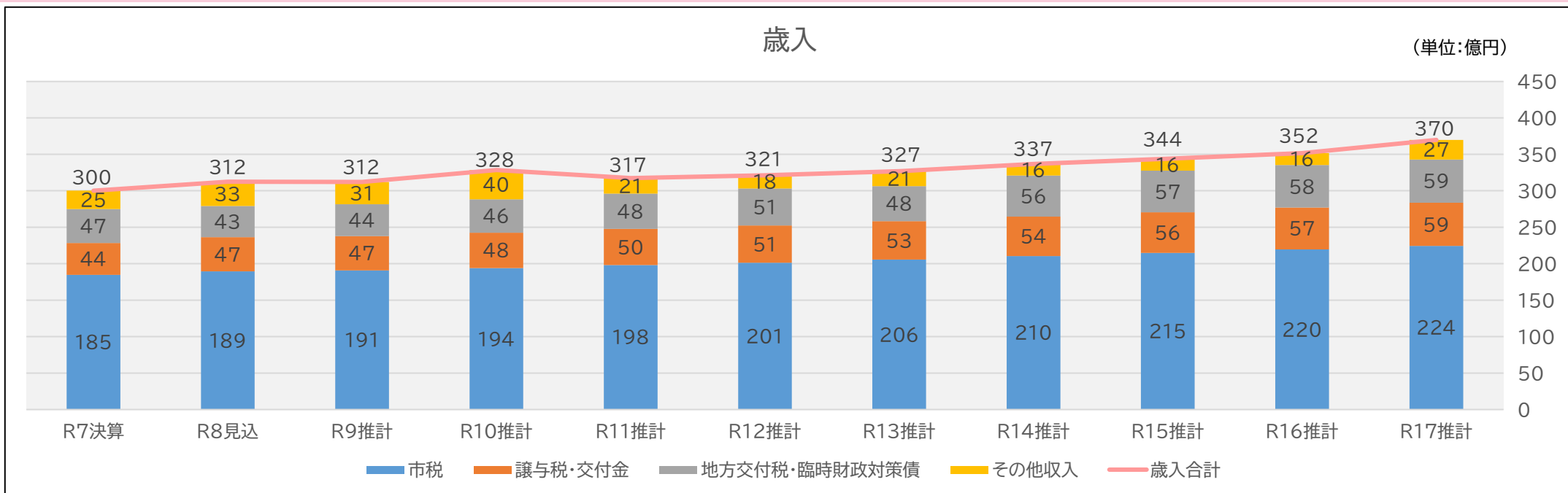
- 国試算の考え方より、物価等の上昇は歳出だけでなく歳入にも影響があることを考慮する必要があるため、項目ごとに連動する上昇率を整理する。
- 国試算の考え方を本市の財政収支見通しの基礎資料である「従来ベース版」へ反映し、本算定資料「物価等上昇反映版」を作成する。



6.歳入シミュレーション

分析

- 項目ごとに物価等上昇の影響を考慮した結果、歳入全体として増加傾向。
- R8年度の約312億円からR17年度の約370億円まで増加する見通しである。



■ 市税

市税は、R8年度決算見込額を起点として推計。個人市民税の納税義務者数は人口推計の増減率を反映。固定資産税は、R9年度、R12年度、R15年度に評価替えを見込む。

【物価等上昇】 名目GDP成長率を反映し、増加を見込む。

■ 譲与税・交付金

譲与税・交付金は、R8年度決算見込額を起点として推計。

【物価等上昇】 名目GDP成長率を反映し、増加を見込む。

■ 地方交付税・臨時財政対策債

▶普通交付税は、R8年度の基準財政需要額・収入額を起点とし、人口推計や基準財政需要額に算入される普通建設事業を考慮して推計し、交付税算入公債費などの増を見込む。

▶特別交付税は、R8年度決算見込額を起点とし推計。

▶臨時財政対策債は、R7年度決算以降ゼロで見込む。

【物価等上昇】 ・普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額には消費者物価上昇率、賃金上昇率を反映し、基準財政収入額は上昇反映後の市税、譲与税・交付金などをもとに算定し、増加を見込む。
・特別交付税は、名目GDP成長率を反映し、増加を見込む。

■ その他収入

その他収入のうち基金繰入金は、以下のとおり見込む。

▶減債基金は、R8・R9年度に臨時財政対策債償還基金費相当分、R10年度に現ごみ処理施設供用廃止に伴う地方債の一括償還相当分の取り崩しを想定。

▶公共施設等整備基金は、それぞれの用途に応じて取り崩し。

・新ごみ処理施設整備事業に伴い、R8～11年度に計約20億円の取り崩しを想定。

・公共施設の改修等経費相当分として、計約25億円の取り崩しを想定。

▶新病院整備にかかる財政負担が大きくなるR17年度は、10億円の取り崩しを想定。

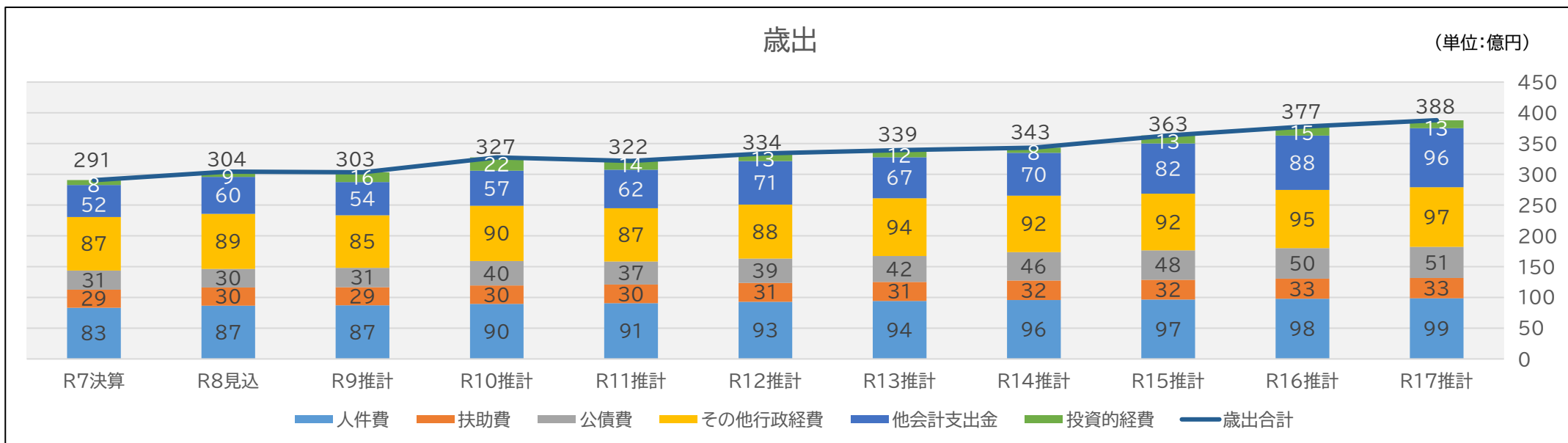
(財政調整基金5億円+地域医療確保基金5億円)

【物価等上昇】 ・ありがとう！三田っ子応援基金(ふるさと納税寄附金)に、名目GDP成長率を反映し、増加を見込む。
・特定目的基金のうち、事業費に連動して取り崩す基金については、歳出の性質と連動して上昇率を反映し、増加を見込む。
ex. 三田駅前一番館基金や新ごみ処理施設整備事業にかかる公共施設等整備基金など

7.歳出シミュレーション

分析

- 項目ごとに物価等上昇の影響を考慮した結果、歳出全体として増加傾向。
- R8年度の約304億円からR17年度の約388億円まで増加する見通しである。



■ 人件費

人件費は、R8年度決算見込額を起点とし、第4次定員適正化計画の考え方に基づいた職員数の推計を考慮し算定。職員数は、R8年度に市民病院からの転任等による増のためピークを迎えるが、その後は正規職員数の減などを見込む。

【物価等上昇】賃金上昇率を反映し、増加を見込む。

■ 扶助費

扶助費は、子育て施策や障害福祉施策、生活保護費などのR8年度決算見込額を起点とし、人口推計を考慮して算定。

【物価等上昇】消費者物価上昇率・賃金上昇率を反映し、増加を見込む。

■ 公債費(債務償還金)

公債費は、前提条件に記載している大規模投資事業等を反映。利率については、算定時点の財政融資資金の利率を反映。

ピークのR17年度には約51億円(R8年度推計[30億円]対比で約21億円の増)を見込む。

【物価等上昇】金利上昇率を反映し、増加を見込む。

■ その他行政経費

その他行政経費には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金を計上。

R8年度決算見込額を起点とし、人口推計等を考慮して算定。

▶積立金

公共施設マネジメントに対応するための財源や、新病院整備に対応するための財源を計上。

【物価等上昇】物件費・維持補修費・補助費等に消費者物価上昇率・賃金上昇率を反映し、増加を見込む。

■ 他会計支出金

▶企業会計への支出金

市民病院事業会計への支出金は、現病院の指定管理者制度移行に伴う支出によりR8年度に大きく増加する。R9年度以降は新病院整備に伴う企業債償還開始による支出により漸次増加する見込み。

水道事業会計への支出金は、R8年度に水道基本料金免除の実施により一時的な増加を見込む。

▶特別会計への繰出金

特別会計への繰出金は、R8年度決算見込額を起点とし、人口推計を考慮して算定。

高齢化に伴って介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出増加を見込む。

【物価等上昇】他会計支出金全体に消費者物価上昇率・賃金上昇率を反映し、増加を見込む。

■ 投資的経費(立替施行償還金を除く)

投資的経費(普通建設事業費)は、三田市公共施設個別施設計画に計上された対象経費などに基づき見込む。

また、R8年度からR9年度にかけては新ごみ処理施設整備にかかる経費の増により一般財源の総額が大きく増加し、ピークのR10年度には22億円(R7年度決算[8億円]対比で14億円の増)を見込む。

【物価等上昇】消費者物価上昇率・賃金上昇率を反映し、増加を見込む。

8.財政収支シミュレーション＜物価等上昇反映版＞

(1)シミュレーション結果

R8年度からR17年度までの10年間の収支不足額は総額で約82億円。

- R8年度からR17年度までの収支差の推移



分析

- 国試算の考え方に基づき物価等上昇の影響を歳入歳出へ反映させると、歳入の増加を上回って歳出が伸びるため、収支不足額が、従来ベース版[63億円]から物価等上昇反映版[82億円]へ約19億円拡大する見通しとなる。
- ただし、国試算における伸び率の前提については、「後年度ほど不確実性が大きいこと」、「種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある」とされていることから、これらの伸び率を用いて推計した本市の財政収支見通し(物価等上昇反映版)についても、一定の振れ幅を伴うものであることに留意する必要がある。

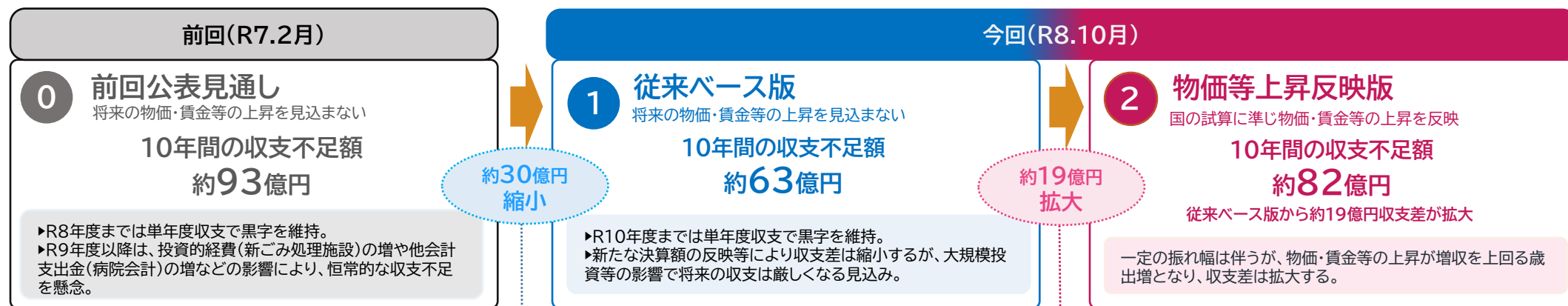
8.財政収支シミュレーション＜物価等上昇反映版＞

(2)総括表

(単位：百万円)

			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
			令和7年度 実績	令和8年度 見込	令和9年度 推計	令和10年度 推計	令和11年度 推計	令和12年度 推計	令和13年度 推計	令和14年度 推計	令和15年度 推計	令和16年度 推計	令和17年度 推計
歳入	市税	①	18,471	18,949	19,079	19,404	19,813	20,139	20,570	21,040	21,479	21,956	22,444
	譲与税・交付金	②	4,369	4,698	4,708	4,836	4,966	5,105	5,253	5,411	5,573	5,740	5,913
	地方交付税・臨時財政対策債	③	4,654	4,271	4,358	4,589	4,824	5,062	4,805	5,632	5,712	5,827	5,918
	その他収入(基金繰入金等)	④	2,523	3,328	3,056	4,006	2,134	1,811	2,059	1,593	1,624	1,638	2,695
	歳入合計(①～④計)	A	30,017	31,245	31,202	32,835	31,736	32,117	32,687	33,676	34,387	35,161	36,970
歳出	人件費	⑤	8,328	8,658	8,718	8,954	9,065	9,299	9,420	9,584	9,654	9,787	9,861
	扶助費	⑥	2,926	2,953	2,941	2,983	3,024	3,063	3,102	3,155	3,205	3,257	3,309
	公債費	⑦	3,115	3,025	3,136	3,963	3,740	3,937	4,198	4,612	4,792	4,956	5,054
	その他行政経費	⑧	8,680	8,941	8,541	8,995	8,659	8,779	9,394	9,186	9,194	9,466	9,675
	他会計支出金	⑨	5,216	5,992	5,405	5,688	6,245	7,066	6,652	6,952	8,172	8,819	9,589
	投資的経費	⑩	790	871	1,581	2,163	1,443	1,256	1,160	829	1,297	1,455	1,301
	歳出合計(⑤～⑩計)	B	29,054	30,439	30,324	32,745	32,176	33,400	33,926	34,317	36,315	37,740	38,789
歳入歳出差引額(A-B)		C	962	806	878	89	-440	-1,283	-1,239	-642	-1,928	-2,578	-1,820
			-8,156										

(まとめ) 前回⇒今回(従来ベース版)⇒今回(物価等上昇反映版)の推移



■ 前回⇒今回(従来ベース版)へ収支差が縮小した要因

- 見通し対象期間となる10年間の差について、新たな決算額の反映等により、歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったため。

【参考】 前回と今回(ベース版)における10年間の差

今回(ベース版)－前回 前回:R7～R16 今回(ベース版):R8～R17			10年間の差 (単位:億円)
歳入	市税	①	+45.4
	譲与税・交付金	②	+76.5
	地方交付税・臨時財政対策債	③	+113.0
	その他収入(基金繰入金等)	④	+34.6
	歳入合計(①～④計)	A	+269.5
歳出	人件費	⑤	+31.0
	扶助費	⑥	+6.1
	公債費	⑦	+49.6
	その他行政経費	⑧	+83.1
	他会計支出金	⑨	+72.5
	投資的経費	⑩	-3.2
	歳出合計(⑤～⑩計)	B	+239.1
歳入歳出差引額(A－B)			+30.4

- 前回から今回(ベース版)にかけて歳出が大きく増加するが、それを上回る歳入の増加となり、10年間の合計で約30億円収支差が縮小。
→推計の起点となる年度の歳入増による。
(前回はR6決算見込、今回はR7決算額をベースとしたR8決算見込を起点とし推計)

■ 今回(従来ベース版)⇒今回(物価等上昇反映版)へ収支差が拡大する要因

- 国試算の上昇率を反映した結果、歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったため。

【参考】 今回(ベース版)と今回(上昇版)における10年間の差

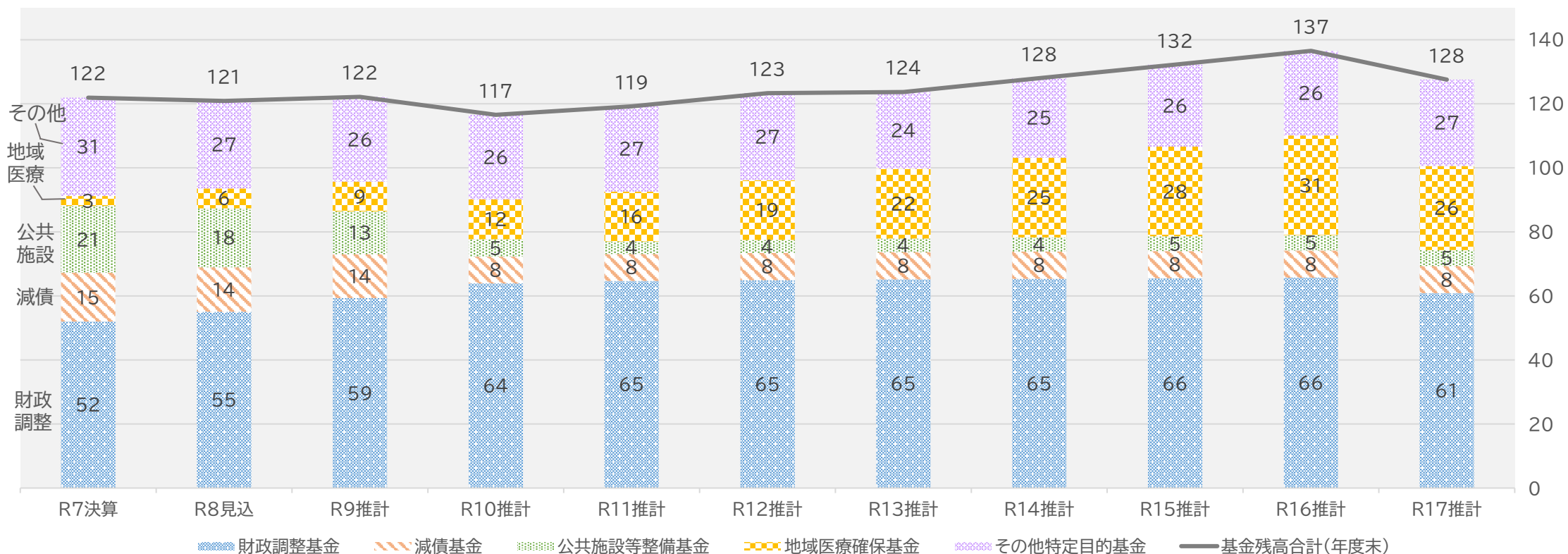
今回(上昇版)－今回(ベース版) R8～R17			10年間の差 (単位:億円)
歳入	市税	①	+218.2
	譲与税・交付金	②	+52.4
	地方交付税・臨時財政対策債	③	+12.7
	その他収入(基金繰入金等)	④	+10.3
	歳入合計(①～④計)	A	+293.6
歳出	人件費	⑤	+104.1
	扶助費	⑥	+28.7
	公債費	⑦	+15.8
	その他行政経費	⑧	+79.7
	他会計支出金	⑨	+71.3
	投資的経費	⑩	+12.7
	歳出合計(⑤～⑩計)	B	+312.3
歳入歳出差引額(A－B)			-18.7

- 今回(ベース版)から今回(物価等上昇反映版)にかけて歳入が大きく増加するが、それを上回る歳出の増加となり、10年間の合計で約19億円収支差が拡大。

9.基金残高と債務残高

基金残高

(単位:億円)



- 普通会計の基金は、近年維持回復を図ることができており、R7年度末現在の総保有額は約122億円である。
- R7年度から積立を開始した地域医療確保基金は、R16年度まで毎年3億円を積み立て、同年度末には30億円以上を確保する見込みである。

※なお、新病院整備にかかる財政負担が特に大きくなるR17～R22年度までの6年間は、毎年10億円(財政調整基金5億円、地域医療確保基金5億円)を取り崩す見込みである。

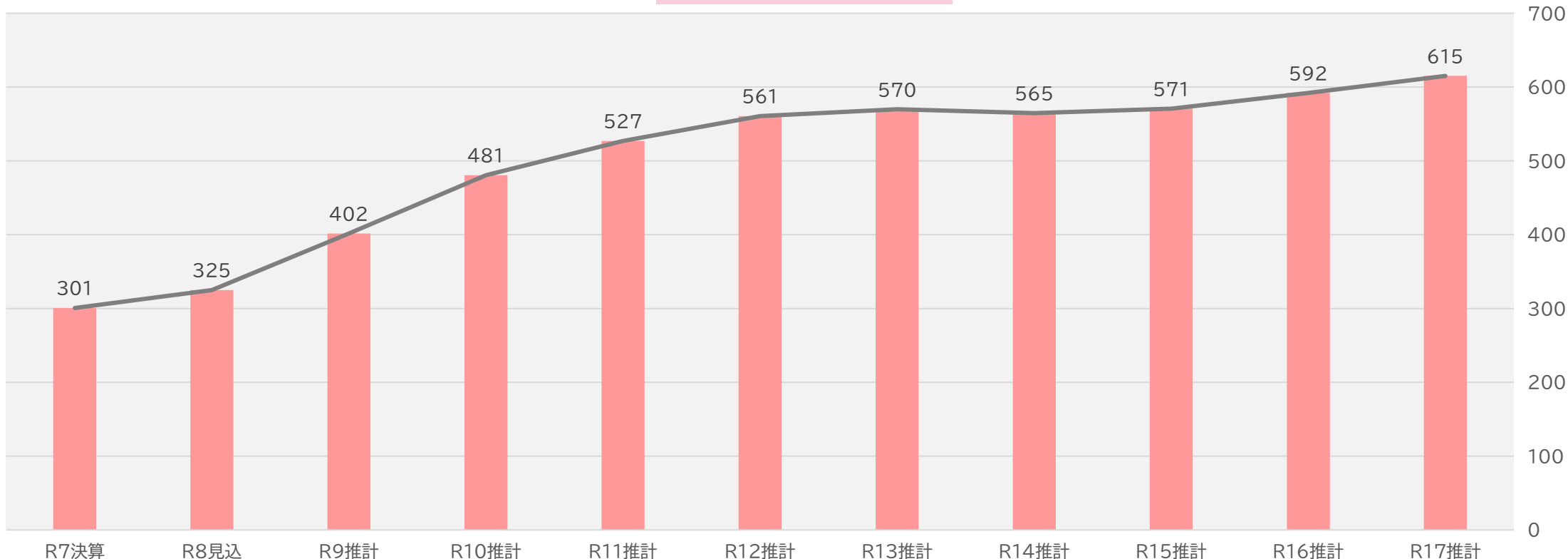
分析

- 基金残高は、将来の公共施設の更新や新病院整備などの財政需要に備え、一定水準の確保を図る見込みである。
- しかし、10年間の収支不足額が財政調整基金の残高を上回る見込みであるため、今後も、将来の財政負担を見据え、必要な基金残高を計画的に確保していく必要がある。

9.基金残高と債務残高

債務残高

(単位:億円)



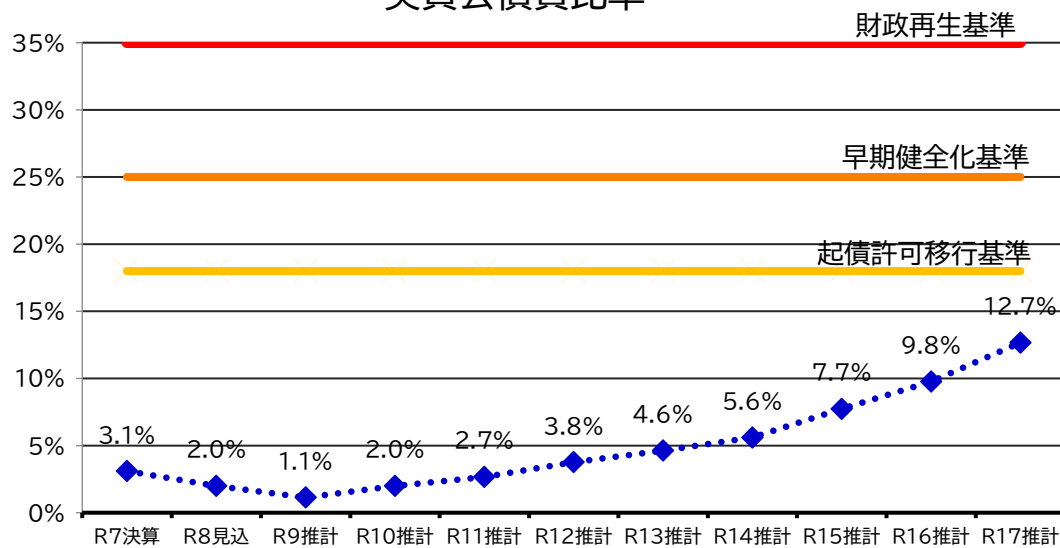
- 普通会計の債務残高は、R7年度末現在で約301億円である。
- 今後は、新ごみ処理施設整備事業や三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業、新統合中学校建設事業などの大規模投資に伴う起債が重なることで増加し、R17年度末には約615億円まで増加する見込みである。
- なお、新病院整備にかかる財政負担は、市民病院事業会計への支出金として負担するため、普通会計の債務残高への影響はない。

分析

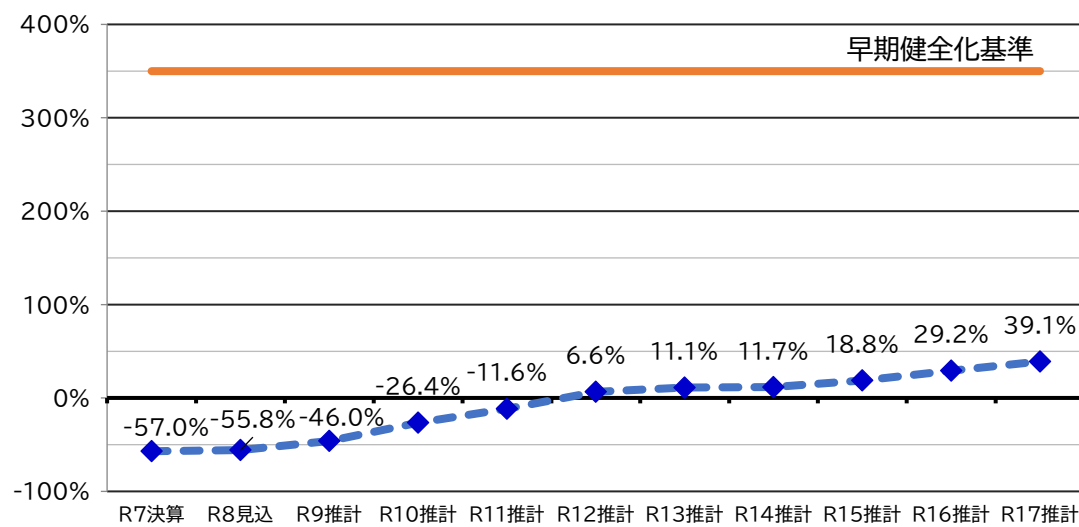
- 大規模投資に伴い債務残高は増加し、その償還に伴う将来の財政負担も大きくなる見込みである。
- このため、今後の債務残高や公債費の推移を把握しながら、投資規模や実施時期の見直し等により適切にマネジメントする。

10.財政指標 ～実質公債費比率、将来負担比率の見通し～

実質公債費比率



将来負担比率



(1)実質公債費比率

「実質公債費比率とは」

- 標準財政規模(三田市に標準的に入ってくる税金や地方交付税など)のうち、一会計年度において何%が地方債等(借金)の返済に使われているかを示す指標。
- 市町村においては25%以上になると財政健全化団体に、35%以上になると財政再生団体となる。
- なお、地方債協議制度において、この比率が18%以上になると、地方債の発行に際して国等の許可が必要となり、財政運営の自由度が低下する。

「傾向」

- 過去に借り入れた地方債の償還が進み、R9年度に最も低くなる見込み。
- R10年度以降は、市民センター大規模改修、Cブロック地区再開発、新ごみ処理施設整備、新病院整備などの大規模投資にかかる元金償還が開始するため、上昇傾向となる。

分析

- 大規模投資に伴う地方債の償還開始により、実質公債費比率は今後上昇するものの、早期健全化基準を下回る見込みである。
- 一方、後年度ほど地方債等の返済にかかる負担が高まることから、今後の推移を注視し、投資規模や実施時期を適切に管理していく必要がある。

(2)将来負担比率

「将来負担比率とは」

- 債務残高等の将来負担額(将来に渡って返済する必要がある借金)から、基金残高(貯金)等を控除した普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。
- 市町村においては、比率が350%以上になると財政健全化団体となる。

「傾向」

- 現在はマイナスの数値を示しており、健全財政を維持している。
- 今後、大規模投資事業により債務残高が増加することで、また、基金の取り崩しにより基金残高が減少することで上昇傾向となる。
- なお、収支が赤字になる年度については、財政調整基金を取り崩す(赤字を貯金で補てんする)想定で指標を算定している。

分析

- 大規模投資に伴う地方債残高の増加等により、将来負担比率は上昇するものの、早期健全化基準を大きく下回る見込みである。
- 今後も、基金残高と債務残高のバランスに留意し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を行う必要がある。

11.財政ロードマップ効果見込額の取扱い

(1)財政収支見通しへの反映方法について

- 具体的な財政効果が既に生じている取組、または取組内容等が確定しており、将来にわたり財政効果が期待できる取組については、従来ベース版の作成段階において財政効果見込額を反映している。

該当する 取組	取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化(R7実績分)	取組18 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業
	取組04 公共施設使用料及び手数料の改定	取組19 その他小・中学校等の再編統合
	取組08 各種講座受講料の適正化(R7実績分)	取組27 再エネ電力共同オークションの活用
	取組09 福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領	取組28 自治体DXによる事務の効率化(R7実績分)

(2)物価等上昇反映版での財政効果見込額について

- 上記以外の取組による財政効果見込額については、物価等上昇反映版と同等の条件で試算した結果、その合計は約66億円となり、10年間の収支不足額は約16億円まで縮小する。

(参考)財政効果見込額一覧(物価等上昇加算+R17推計後)

(単位:百万円)

取組01	若者・子育て世代の移住・定住促進	787.5	取組16	松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	134.8
取組02	寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化(R7未達分)	203.3	取組17	三輪幼稚園のあり方検討	97.7
取組03	税收確保に向けた取組の推進	22.3	取組20	公園施設における民間活力導入	62.9
取組08	各種講座受講料の適正化(R7未達分)	38.4	取組28	自治体DXによる事務の効率化(R7未達分)	144.4
取組10	市有財産の売却・貸付の推進	2,635.4	取組29	総人件費の抑制	1,734.8
取組13	市民センター等のあり方と運営体制の検討	584.0	財政効果見込額 合計		6,595.0
取組14	放課後児童クラブの施設数の見直し	149.5	【再掲】歳入歳出差引額(財政収支見通し)		-8,156.0
				歳入歳出差引額(財政効果見込額反映後)	-1,561.0

※各取組内容の性質に応じて物価等上昇の影響を加算したうえで財政効果見込額を試算。

また、財政ロードマップの取組期間(~R16)以降も効果が継続するものについては、R17の財政効果見込額を推計したうえで試算。

分析

- 財政ロードマップの取組を着実に実行することで、将来の収支不足に対して財政の弾力性を一定維持できる見込みとなり、その必要性を改めて確認できる結果となった。
- 一方、財政効果額は現時点での見込みであるため、進捗や実績を検証しつつ、市民意見も聴きながら、着実に取組を推進していく必要がある。

12.課題と今後の取組方針

(1)10年間の収支不足額

物価等上昇反映版 約**82**億円

物価・賃金等の上昇による歳出増が歳入増を上回り、R11年度以降は収支不足額が継続して拡大する。(P.12)



財政ロードマップ反映後 約**16**億円

▶財政ロードマップの取組効果により収支は約66億円改善する。
▶依然として、約16億円の収支不足が発生する。(P.18)

(2)課題と今後の取組

課題

① 恒常的な収支不足の解消

R8年度～R10年度の3年間は単年度収支の黒字を維持できる見込みである一方、R11年度以降は、物価・賃金等の上昇による経常経費の増加や、大規模投資事業の実施及びそれに伴う公債費の増加などにより、継続的に歳出が歳入を上回る状況が懸念される。

② 後年度の実質公債費比率の抑制

大規模投資事業の実施に伴う地方債発行額の増加に加え、金利上昇の影響などにより公債費が増加し、実質公債費比率も上昇する見込みである。毎年度の歳入のうち地方債の返済に充てる割合が大きくなり、その他の行政サービスや新たな課題への対応が懸念される。

課題解決の方向性

① 経常収支の構造改善

必要な行政サービスを確保しつつ、経常経費の増加抑制と安定的な歳入確保により、収支不足を縮小する。

①② 公共施設マネジメントの強化

▶公共施設の総量の最適化や市有財産の有効活用等により単年度の一般財源負担の軽減を図る。

▶社会経済情勢の変化を考慮し、大規模投資事業等が収支へ与える影響の程度を検証し、公共施設の老朽化への対応やあり方を検討することで、健全財政を維持する。

今後の取組

総人件費の抑制、業務効率化・自治体DXなど、既存事業の見直し

人口減少抑制による税収確保を含む多様な財源の確保など、安定的収入基盤の構築

▶社会経済情勢や事業計画等の変化を考慮した財政収支見通しの適時更新
▶公債費・地方債残高、実質公債費比率等の財政指標の推移を継続的に把握・検証

将来の財政負担を考慮した公共施設マネジメントの推進
市有財産の売却・貸付の推進、既存施設の活用等による公共施設の最適化、施設改修時期の見直しによる公債費負担の分散化など

(3)考察・今後の方針

考察

- 今回の財政収支見通しでは、物価・賃金等の上昇に伴い、市税や地方譲与税・交付金等の歳入増が見込まれる一方、人件費や物件費等の経常経費に加え、建築工事費や金利の上昇による公債費など将来の財政負担も増加し、10年間の収支不足額は約82億円となる見込みである。
- 一方、「三田市未来への財政ロードマップ」に掲げる取組のうち、具体的な効果額を計上した取組を着実に実行することで、収支不足額は約16億円まで縮小できる見込みである。また、恒常的な収支不足や将来負担の増加への対応も、総人件費の抑制や既存事業の見直し、公共施設の最適化など、財政ロードマップに掲げる取組と方向性が一致しており、その必要性を改めて認識した。

今後の方針

- 今後は、財政ロードマップに掲げる取組を着実に推進し、その進捗と効果を検証しながら、持続可能な収支構造の構築を進める。特に、効果額を計上した取組を実行してまな約16億円の収支不足が見込まれることから、現時点では効果額を数値化できていない取組についても、その効果額の顕在化を加速させることが急務である。
- あわせて、今回から財政収支見通しに実質公債費比率や将来負担比率の推移を示し、大規模投資事業が将来の財政負担に及ぼす影響を、収支状況だけでなく客観的な判断基準となる財政指標の面からも確認できるようにした。今後も、社会経済情勢や事業計画等の変化を踏まえて財政収支見通しを適時更新し、地方債残高や公債費、財政指標への影響を継続的に把握・検証するとともに、事業の必要性・優先度を十分に精査し、必要に応じて投資規模や実施時期を調整することで、将来負担が過度なものとしないよう適切に管理する必要がある。
- このため、「財政収支見通しと財政指標の検証」及び「財政ロードマップの着実な推進」を両輪として、基金を有効に活用しつつ、将来の歳入歳出の均衡を視野に入れ、未来のための投資やまちの魅力を高める施策と現在の市民サービスのバランスに十分配慮しながら、持続可能な財政運営の実現を目指す。

(参考)物価等上昇反映版に採用した計数

成長戦略実現ケース①

不採用

(%程度)

年 度	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
名目GDP成長率	(3.9)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.3)
賃金上昇率	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.3)
消費者物価上昇率	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
名目長期金利	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.7)

成長戦略実現ケース②

採用

(%程度)

年 度	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
名目GDP成長率	(3.9)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)
賃金上昇率	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)
消費者物価上昇率	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
名目長期金利	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
消費者物価上昇率6：4賃金上昇率の加重平均伸び率	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)

現状投影ケース

不採用

(%程度)

年 度	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
名目GDP成長率	(3.9)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
賃金上昇率	(3.1)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.2)
消費者物価上昇率	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
名目長期金利	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(2.5)

“本試算の結果は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。特に、本試算の推計期間は2040年度までとしているが、後年度ほど不確実性が大きいことに留意が必要。”